

けいはんな学研都市におけるオープンイノベーション拠点の整備と世界に先駆けた研究・実証の実施について

【担当省庁】内閣府、文部科学省、厚生労働省、経済産業省

けいはんなオープンイノベーション拠点整備に向けた旧「私のしごと館」の今年度内の譲渡等

- ◆ 京都府では旧「私のしごと館」を国家戦略に資する最先端の研究・開発の拠点として有効活用したいと考えており、**国において、館内に残存する展示物の撤去や、不具合が生じている附属設備の改修を実施し、平成 25 年度内に譲渡**していただきたい。

けいはんな学研都市における次世代型スマートライフの社会システム構築のための研究・実証事業の「戦略的イノベーション創造プログラム」への位置づけ

- ◆ けいはんな学研都市を、ICTを共通基盤としてスマートグリッドとヘルスケアの融合によるスマートライフの構築など、誰もが暮らしやすい健康で安心・安全な未来都市の構築に向け世界に先駆けた研究・実証の場とするため、国において新たに創設される「戦略的イノベーション創造プログラム」により、府省横断による予算の重点配分を講じていただきたい。

<次世代型スマートライフの社会システムをパッケージ化し、新市場の創出や海外へ展開>

- スマートグリッドとヘルスケアの融合によるスマートライフの構築
- ICTを活用した健康診断情報の蓄積・共有化による研究・開発
- ライフイノベーション分野での基礎研究の成果を臨床・開発の場で実証し、実用化・事業化につなげる拠点機能の整備
- 超小型レーザー駆動粒子線がん治療器の開発など、次世代がん治療器開発 など

けいはんな学研都市で実施中の「次世代エネルギー・社会システム実証事業」の予算額の確保

- ◆ 京都府では「次世代エネルギー・社会システム実証事業」により、エネルギー自給型の未来都市モデルづくりに不可欠な技術・機器の研究・開発やシステム開発、実用化に向けた取組みを実施しており、国において、当該実証事業の**平成 26 年度までの予算確保及び重点的な予算配分**をいただきたい。

京都府の現状・課題等

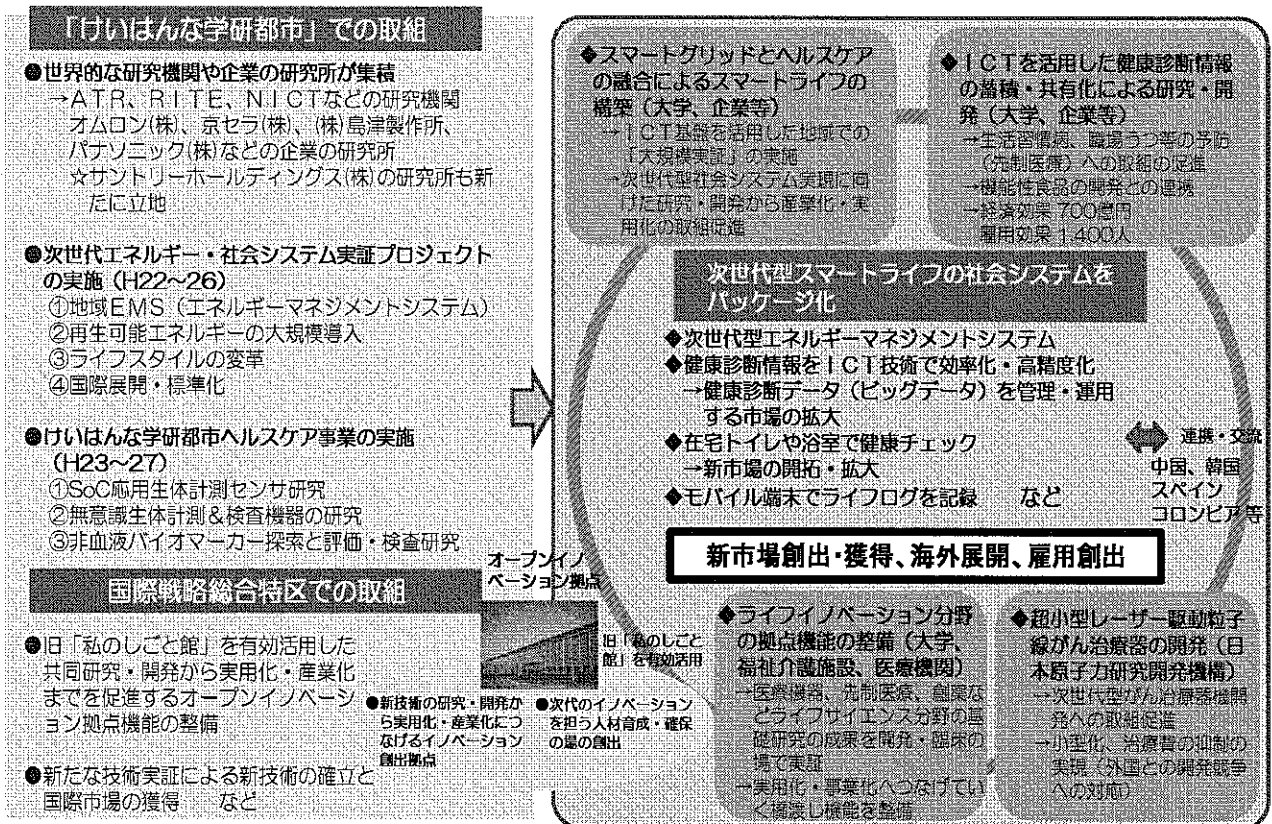
◎けいはんなオープンイノベーション拠点整備

関係の大学、研究機関、企業等との連携による検討体制のもとで、拠点の運営方法や事業内容について検討を進めている。

◎けいはんな学研都市における世界に先駆けた研究・実証のイメージ

- ICTを共通基盤としたスマートグリッドとヘルスケアの融合によるスマートライフ技術と製品
- ライフイノベーション分野での実用化・事業化
- 世界に先駆けた研究と実証の場

社会システム(インフラ)として
パッケージ化して国内外に展開



◎けいはんな地域「次世代エネルギー・社会システム実証プロジェクト」

全国 20 地域から応募があり、4 地域(京都府(けいはんな)、横浜市、豊田市、北九州市)が指定されたもの。

- 1 計画期間：5 年間(平成 22 年度～平成 26 年度)
- 2 総事業費：約 46 億円(計画ベース)

(単位：億円)

	H22	H23	H24	H25	H26
国予算(全体)	44	149	106	86	—
けいはんな事業費(うち国補助金)	7(5)	15(9)	12(8)	5(3)	5(3)
府関連予算	—	1	3	1	—

※ 国予算補助率 2/3

※ けいはんな事業費の平成 25～26 年度は見込額

3 特徴：

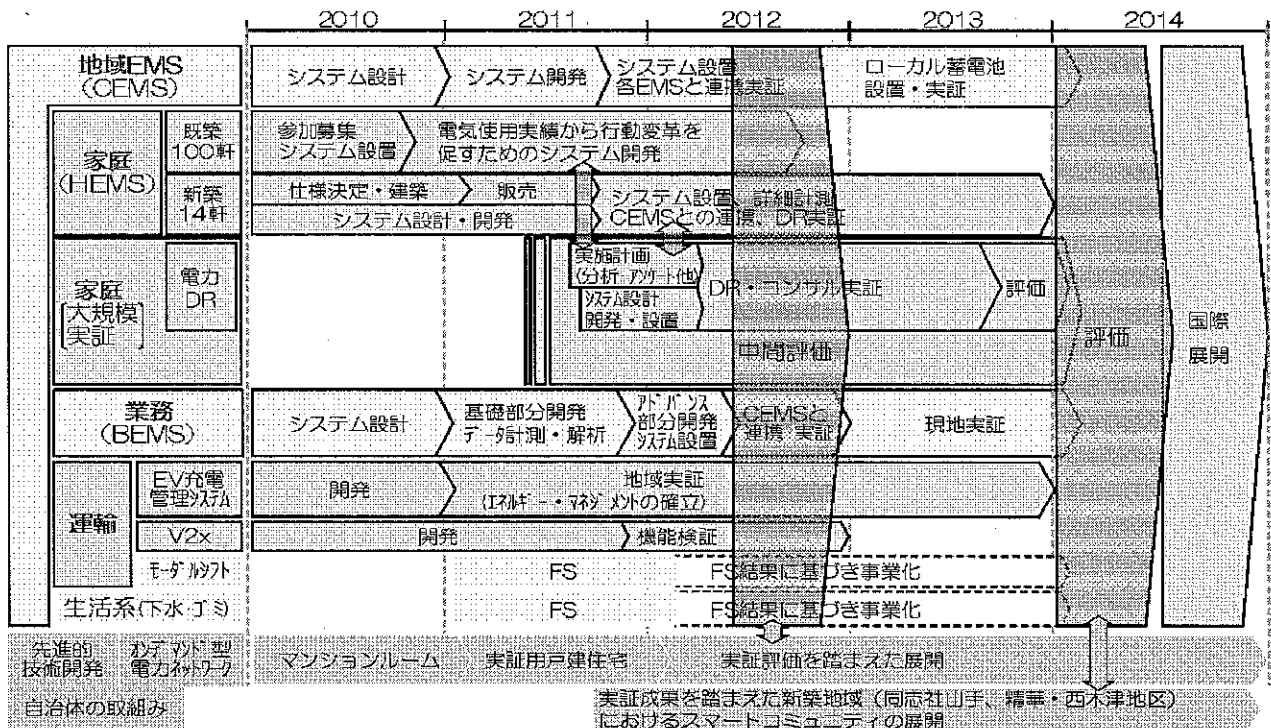
我が国でも珍しい人口が増加し、新たな都市建設整備が進められている「けいはんな学研都市」において、住民参加のもとで、学研都市で生み出される先進技術や太陽光発電等の分散電源など、新たな技術を活用し、エネルギーの地産地消による日本一CO2排出量の少ないまちづくりを実現するため、環境にやさしい、安定的、経済的に優れた次世代エネルギー・社会システムの構築を目指す。

4 取組内容：

①地域EMS（エネルギーマネジメントシステム）	「家庭」「ビル」「EV・EV充電」を結び、電力系統との相互補完を行うとともに「ローカル蓄電池」の制御やデマンドレスポンスなどにより地域全体のエネルギー効率の向上や負荷平準化を図る最適なエネルギーマネジメントの開発実証
②再生可能エネルギーの大規模導入	同志社山手地区をはじめ、精華台地区、木津地区で街区に太陽光発電等を大規模導入
③ライフスタイルの革新	家庭における省エネ活動に応じてエコポイントを付与することにより、省エネ行動の喚起やライフスタイルを革新
④国際展開・標準化	次世代エネルギー・社会システムのけいはんなエコシティモデルを構築するとともに、確立されたモデル全体を輸出パッケージとして国際展開を図る。

5 推進体制：推進協議会（会長：京都府、副会長：（株）三菱重工業・（公財）関西文化学術研究都市推進機構）を中心に、推進幹事会やワーキンググループを設置し、26の団体や企業で取り組んでいる。

6 事業実績・全体スケジュール



【京都府の担当部署】

政策企画部 文化学術研究都市推進課 075-414-5194
 新技術拠点整備課 075-414-4372